# 令和4年度(2022年度)行政評価シート

令和 4 年 7 月 29 日

評価者 消防長 髙木 守

# 〇 施策の概要

	72
総合計画上 の 位置付け	<b>分野</b> 5-(1) 防災・安全 <b>施策の方針</b> 5-(1)-③消防機能の整備・充実
目標とする まちの姿	災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。 消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。
主な取組	(1)消防施設の整備・管理 災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなど の消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。 また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的 な整備を図ります。 (2)消防・救急・救助体制の強化 複雑、多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実戦的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。 (3)火災予防対策の推進 火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。 (4)様々な組織との連携 大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。

# 1 成果指標

成果指標①	救急車の現場到着時間						所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12年31日		目標値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	
7.4	分	実績値	7.9	8.6					
7.4		達成率	92.4%	84.9%					
成果指標②	救急車の	病院への	搬送時間	]		出典	所管課調べ		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和元年12年31日		目標値	32.4	32.3	32.2	32.1	32.0	31.9	
32.5	分	実績値	35.6	36.5					
32.3		達成率	91.0%	88.5%					
成果指標③	成果指標③ 市民1万人あたりの出火率					出典	消防年報		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年2月1日		目標値	1.87	1.84	1.81	1.79	1.77	1.75	
1.90	%	実績値	1.40	1.53					
		達成率	134.0%	120.3%					

成果指標④	<b>漂④</b> 住宅用火災警報器の設置率				出典	設置率アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年6月1日		目標値	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	
81.0	%	実績値	84.0	81.4					
		達成率	103.1%	99.3%					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	700,975	403,441				
人件費	1,757,186	1,832,874				
総事業費	2,458,161	2,236,315				

### 3 担当部評価

### (1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

#### 消防本部

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、救急隊は感染症に対応する装備で出動するため、現場到着までに時間を要している。
- ②新型コロナウイルス感染症による病床のひっ迫や受入れ体制の影響により、病院選定に時間を要したことや市外搬送の件数が増加したことが、病院到着まで時間を要した要因となっている。
- ③新型コロナウイルス感染症の対策としてテレワーク等により在宅者が増加したことにより、出火率の低下に繋がったと推測される。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の普及啓発の機会が制限されたことにより、計画していた取り組み等が実施できなかったことが、設置率に影響を与えている。

### (2)今後の方向性

# 消防本部

- ①現在、災害対応に支障はないが、各消防庁舎の老朽化が顕著であるため、安定的な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理を進めていく。
- ②継続的に訓練を行い、消防技術の向上を図り、経験や知識不足の解消に努めていく。
- ③消防団の技術向上のため、定期的な訓練を実施するとともに、必要な資機材の整備を図っていく。
- ④未知なる感染症対策のため、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法 受 等 務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終 評価
	消防-01	消防運営事業		53,148	35,887	89,035	現状維持	A	現状維持
	消防-02	消防施設管理事業		35,265	10,760	46,025	現状維持	А	現状維持
重	消防-03	消防団運営事業		61,323	7,686	69,009	現状維持	А	現状維持
	消防-04	警防活動事業		30,386	13,835	44,221	現状維持	А	現状維持
重	消防-05	救急活動事業		62,668	23,058	85,726	現状維持	S	拡充
	消防-06	消火栓管理事業		5,868	13,835	19,703	現状維持	Α	現状維持
	消防-07	車両購入事業		93,700	13,835	107,535	現状維持	A	現状維持
重	消防-08	指令活動事業		60,119	107,604	167,723	現状維持	S	現状維持
	消防-09	予防活動事業		964	84,546	85,510	現状維持	Α	現状維持
	消防-10	鎌倉·大船消防署警 防活動		0	1,521,828	1,521,828	現状維持	S	現状維持

### (4) 貢献度に関する分析

## 消防本部

消防団運営事業:消防団を中核とした地域防災力強化法や国県補助事業を受け、消防団の処遇の改善、被服の貸与及び資機材等機能を充実することで、各種災害に対応しており、また、各種訓練を通じ、常備消防との連携強化を図ることで災害に強いまちづくりに寄与したと考える。

警防活動事業:車両・資機材の整備、維持管理を継続し、多種多様化する災害に備えており、また、職員を研修に派遣することで専門的知識・技術の向上を図り、市民の安心安全の確保に寄与したと考える。

救急活動事業:ロボットスーツ、自動心肺蘇生器等新たな資機材を導入し、救命率の向上を図っており、また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染防ぎょ資機材を拡充・配備し、感染対策の徹底を図るとともに、救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の向上を図ることで、万全な救急体制を構築したと考える。

指令活動事業:高機能消防指令センターの安定稼働を維持管理すると共に、機能を十分に活用できるよう課員のレベルアップを図り、システム全般を適確に取扱える職員を多数養成しあらゆる事案に柔軟に対応できたと考える。

予防活動事業:火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、県で行っている専門的な知識・技術を習得する研修に職員を派遣し、立入検査等により、事業所に対して必要な指導を行っている。また、市民に対する火災予防啓発活動を行ったことにより、防火思想について周知できたと考える。

鎌倉・大船消防署警防活動:コロナウイルス感染症が拡大する中、職員の感染防止等の徹底を図りつつ、継続的に訓練を実施し、知識・技術向上を図り、市民の安全安心の確保に寄与したと考える。